

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年9月15日 |
| 【事業年度】 | 第58期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日) |
| 【会社名】 | ダイトエレクトロン株式会社 |
| 【英訳名】 | Daito Electron Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 紺谷 健治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 |
| 【電話番号】 | 06(6399)5041(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 財務部長 西田 富夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 |
| 【電話番号】 | 06(6399)5041(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 財務部長 西田 富夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月31日に提出いたしました第58期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(8) 議決権の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(訂正前)

(1)～(7) <省略>

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 301,000 | - | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,845,000 | 108,450 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,979 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,155,979 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 108,450 | - |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は除外しております。

<省略>

(9) <省略>

(訂正後)

(1) ~ (7) <省略>

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 301,000 | - | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,845,000 | 108,450 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,979 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,155,979 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 108,450 | - |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

<省略>

(9) <省略>